

## 第 11 回 日本放射線事故・災害医学会 年次学術集会

日時：2023 年 9 月 16 日（土）

大会長：花田 裕之（弘前大学大学院医学研究科 救急災害・総合診療医学講座）

場所：弘前大学医学部コミュニケーションセンター

ポスターセッション・抄録

### 原子力災害医療派遣チームの初動体制確立について

○越智 元郎（市立八幡浜総合病院麻酔科）

わが国の原子力災害医療派遣チームの現状を調査し、分析した。

【方法】2021 年 12 月、全国の原子力災害拠点病院（以下、拠点病院）及び原子力災害医療・総合支援センター（以下、支援センター）計 55 施設の原子力防災担当事務職から電子メールおよび電話で、各施設の派遣チームの現状について、原子力規制庁が整備を求める項目を中心に、聴取した。

【結果】1) 拠点病院 51 施設中 46 施設及び支援センター 4 施設中 4 施設が回答。2) 派遣チームを有する施設は拠点病院 46 施設中の 41 施設(89.1%)、保有しないは 2 施設(4.5%)、回答なしが 3 施設 (6.5%) であった。支援センター 4 施設中では、3 施設 (75.0%が派遣チームを保有、1 施設は保有していなかった。チームを非保有施設の詳しい説明としては、原発直近に立地する 1 拠点病院は「立地道府県と協議の上、敢えてチームを設けていない」、国立大学法人付属病院の 1 拠点病院は「新型コロナウイルス感染症対応のこともあり、チーム設置が遅れている」と、1 支援センターは「病院単位でチームを組織し活動するのではなく、管轄地域のチームに職員を送り込む形で、指導・連携の役割を果たしたい」と回答した。3) チームを持つ 44 施設の平均隊員数（研修済みの隊員候補を含む）は 14.6 人、内 DMAT（原子力災害医療派遣チーム）兼任が 6.0 人（40.8%）を占めた。専用専輦、衛星電話および無線を保有している施設が各 22 施設（50.0%）、27 施設（61.4%）及び 20 施設（45.5%）、ユニフォームを有する施設は 9 施設（20.5%）にとどまった。一方、初動チーム決定済みは 11 施設（25.0%）、院内規定作成は 8 施設（18.2%）、受講記録作成は 29 施設（65.9%）、立地道府県との間に協定を締結したのは 2 施設（4.5%）のみであった。

【考察と提案】わが国の派遣チームの準備状況には憂慮すべき遅延がある。派遣チームの準備改善の起点になり得るのはユニフォーム制作と初動チーム決定と思われる。DMAT 兼任隊員が 40%に及び、DMAT ユニフォームに原子力チーム用の帽子、胸章などを組み合わせることを提案したい。また、初動チーム決定、県との協定、院内規定などは本来早期に整備する必要のある項目であり、立地自治体及び各施設に働きかけて実現したい。